

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 地方行財政基盤の確立 (301)

[評価年月日] 平成 12 年 11 月 14 日

[主担当部課名] 地域振興部 市町村課

[記入課名・課長名・電話] 市町村課 田岡光生

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：計画を実現するための行政()

施策：地方分権の推進(3)

総合計画の目標項目：

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

高度経済成長を遂げ、常に右肩上がりの経済状況下において、中央集権の基、画一的・合理的な視点を重視した行政運営が実施されてきた。しかしながら、景気が低迷し、不況が長びく中、地方財政の借入金の残高は年々増加しており、また、少子・高齢化をはじめとする世の中の大きな変化により、住民の行政サービスに対するニーズは多様化、高度化している。

このため、地方分権をより一層推進し、各地域の自主的・主体的な特色ある行政が必要とされている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたのか)

地方分権を踏まえた市町村の行財政運営、選挙事務等に関する適切な相談、助言、調査、支援等を行い、市町村行財政の適正化、効率化を図ることにより地方行財政基盤を確立し、地方分権の推進に資することを目的とする。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

市町村財政健全度・広域行政導入度

$$\frac{\text{黒字団体数}}{\text{県内市町村等団体数}} \times \frac{\text{共同処理事務数}}{\text{共同処理事務数}} \times \frac{\text{共同処理事務数}}{\text{広域行政組織数}} \times \frac{\text{構成市町村数}}{\text{広域行政組織数}}$$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

・市町村財政健全度

黒字市町村数

県内市町村数

・市町村権限移譲度

市町村権限移譲受託事務件数

市町村権限移譲要望事務件数

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

- ・ 健全な市町村財政は、地方行財政基盤の確立の中でも当課の最大の目標にして最低限維持しなければならない目標であるため、黒字市町村数を県内市町村数で除した値で設定。
- ・ 市町村の自主的な地方分権への取り組みを尊重し、支援・調整した結果を成果指標に反映させるため、市町村が権限移譲を要望し実際に移譲された延べ事務件数を、市町村が権限移譲を要望した延べ事務件数で除した値で設定。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

地方分権の推進により中央依存から脱却し、自主性・主体性が確立した住民の身近な自治体によって、地域の特性を生かした行政が総合的に実施される。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- ・ 市町村の行財政運営、選挙事務等に関する相談、助言、調査、支援等を実施することにより、市町村行財政の適正化、健全運営に貢献した。
- ・ 県から市町村への権限移譲についての調整を図るとともに、移譲した事務に対して適正な財政支援を実施することにより地方分権を推進した。

前年度に残った課題

- ・ 厳しい財政状況、地方分権、市町村合併等数多くの課題が山積する中での、適正な市町村行財政の維持。

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・ 県から市町村への権限移譲が円滑に進められるための調整を実施し、移譲事務に対して適正な財政支援を行うことにより地方分権を推進する。
- ・ 市町村行財政並びに選挙事務に関する相談、助言、支援を実施し、健全な市町村運営に貢献する。

本年度残ると思われる課題

- ・ 未曾有の不況による市町村の深刻な財源不足の状況下における市町村の健全な財政運営の維持。
- ・ 地方分権を確立するための市町村の自主・自立的な政策立案、遂行能力の向上に対する県の対応。

5 基本事務事業の改革方向

財政状況が益々悪化する中、市町村行政は、住民や地域のニーズに的確に対応するため、地域に相応しい独自の政策が必要となる。県としては、市町村と対等協力の関係を構築し、健全な市町村行財政を維持し地方分権に資する支援を実施する。

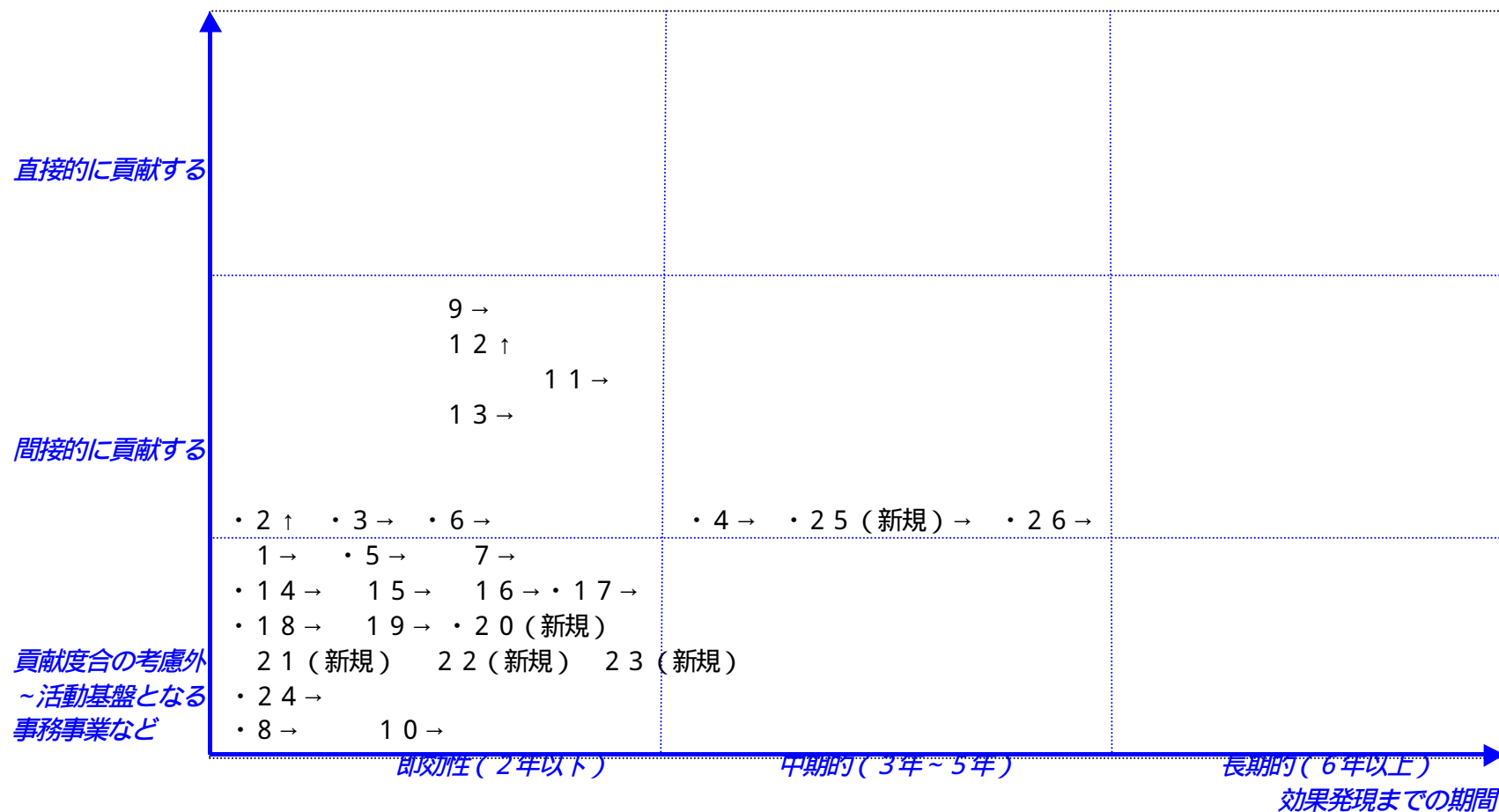
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10 年度)	1,079	$145/145 \times 109 \times (109/76) \times (540/76) = 1,111$		4,893,340	5,637,280
				177,976	
前年度 (H11 年度)	1,196	$149/149 \times 117 \times (117/81) \times (573/81) = 1,196$		4,271,285	4,966,170
				167,742	
本年度 (H12 年度)	1,215	$143/143 \times 119 \times (119/85) \times (605/85) = 1,186$		5,075,220	5,793,124
				172,989	
本年度補正後 (H12 年度)				+ 664,017	676,713
				+ 3,030	
翌年度 (H13 年度)	1・1	――		4,868,221	5,487,394
				147,774	
計画目標年次 (H 年度)		――		――	――

7 翌年度(H13 年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト： 5億円以上 ~ 1億円 ~ 5千万 ~ 1千万 ・ 1千万未満 *休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
1 市町村振興事務費 (市町村課)	対象外事業	市町村課運営事務費	28,586	3,659	60,315	8,785
2 三重県自治会連合会補助金(市町村課)	事業活動活発度	三重県自治会連合会が実施する事業に対する補助金及び中部自治会連絡協議会負担金	650	300	24	0
3 自治振興補助金 (市町村課)	連携円滑度	市長会、町村会に対する運営、研修事業補助金	1,200	0	8	0
4 自治研究負担金 (市町村課)	調査研究推進度 (代)調査研究報告率	三重県地方自治研究センター会費	1,000	0	8	0
5(財)資産評価システム研究センター負担金(市町村課)	市町村の固定資産評価適正化への寄与度	(財)資産評価システム研究センター会費	750	0	8	0
6 地域振興関係団体負担金(市町村課)	情報提供量(情報誌等発行数)	離島振興対策協議会、全国過疎地域自立促進連盟会費	586	0	20	0
7 市町村振興連絡調整費 (市町村課)	対象外事業	各県民局企画調整部連絡調整費	9,700	1,063	54,100	14,200
8 自衛官募集事務費 (市町村課)	募集広報宣伝効果度	自衛官(2等陸、空、海士)募集事務費	806	0	100	0
9 市町村振興事業貸付金 (市町村課)	各市町村当該年度財政運営健全化度及び公共施設等整備寄与度	公共施設、道路橋梁、同和対策、下水道普及に係る市町村への貸付金	2,200,000	78,500	1,147	0
10 市町村振興事業償還金 (市町村課)	対象外事業	市町村振興事業貸付金のうち企業庁から借り受けた電気事業貸付金の償還金	69,127	12,937	12	0
11 市町村振興事業基金交付金(市町村課)	対象外事業	公共施設の整備及び災害融資事業への財源として市町村振興協会へ交付する交付金	1,096,783	125,582	12	0

12 特例処理事務交付金 (市町村課)	委任事務円滑度	市町村へ権限移譲した事務経費に対する交付金	165,629	33,264	1,248	0
13 輪中振興計画推進事業 費(市町村課)	輪中振興計画事業 進捗度	輪中地域振興計画を推進するための県費補助金	350,000	0	180	10
14 選挙管理委員会関係団 体負担金(市町村課)	市町村選挙事務にお ける管理執行面や買 収や寄付の禁止等の 公職選挙法違反に係 る問題事象が発生し なかった市町村の割 合と市町村選挙の平 均投票率	都道府県選挙管理委員会連合会、同東海北陸支会負 担金	550	328	300	0
15 選挙管理委員会総務費 (市町村課)	対象外事業	選挙管理委員会運営事務費	1,743	208	4,262	0
16 政治資金規正費 (市町村課)	対象外事業	政治団体届出等に関する事務経費	235	26	4,900	0
17 政党助成費 (市町村課)	対象外事業	政党助成法に基づき、国が政党に対して行う政党交 付金による助成に関する使途等の報告に係る事務	2,818	0	300	0
18 明るい選挙推進関係負 担金(市町村課)	買収や寄付の禁止等 の公職選挙法違反に 係る問題事象が発生 しなかった市町村選 挙の割合と平均投票 率	(財)明るい選挙推進協会、都道府県選挙管理委員会連 合会東海北陸支会特別負担金	431	0	400	0
19 明るい選挙推進費 (市町村課)	買収や寄付の禁止等 の公職選挙法違反に 係る問題事象が発生 しなかった市町村選 挙の割合と平均投票 率	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治常 識の向上に努め、選挙に関する事項を選挙人に周知 する	9,400	0	2,000	0
20(新)参議院議員選挙臨 時啓発市交付金(市町村課)	対象外事業	参議院議員選挙の啓発にかかる市への交付金	2,405	2,405	700	700

21（新）参議院議員選挙 臨時啓発費（市町村課）	投票者の意思を反映した投票数の割合、投票率	参議院議員選挙の啓発にかかる事務費	3,665	3,665	2,700	2,700
22（新）参議院議員選挙 市町村等交付金（市町村課）	対象外事業	参議院議員選挙執行にかかる市町村への交付金等	825,946	825,946	1,400	1,400
23（新）参議院議員選挙 費（市町村課）	対象外事業	参議院議員選挙執行にかかる事務費	92,096	92,096	10,000	10,000
24 在外選挙特別経費市町村 交付金（市町村課）	対象外事業	在外選挙人名簿登録に係る市町村選挙管理委員会への交付金	321	378	30	0
25（新）地方分権推進事業費 （地域振興課）	地方分権セミナー等分権改革への取組への参加者数	県・市町村地方分権推進連絡会議の運営、地方分権セミナー等意識啓発に関する事業費等	1,457	1,457	1,800	1,800
26 分権・自立推進事業費 （政策評価推進課）	分権進捗度	県の在り方・役割の基礎調査、地方分権・自立を推進する調査研究・情報収集に関する事業費	2,337	1,848	1,800	500